

【経営基本情報】

団体名: **三重県土地開発公社**

団体の基本情報

所在地	津市栄町一丁目891番地		
HPアドレス	http://www.ztv.ne.jp/web/mietotikousya/		
電話番号	059 - 229 - 6030	FAX番号	059 - 226 - 5340
設立年月日	昭和48年6月1日		
代表者	理事長 高杉 勲	県所管部等	県土整備部
県出資額	5,200,000 円	県出資比率	100.0 %
団体の目的	公共用地、公用地等の取得、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と県民福祉の増進に寄与することを目的とする。		

主な事業内容

[事業規模(売上高)]

(単位:千円)

事業名	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備考
(1) 公有用地売却事業	7,719,269	6,133,328	4,387,289	
全事業合計に占める割合	93.7%	93.0%	83.0%	
(2) あっせん等事業	515,392	461,564	456,169	
全事業合計に占める割合	6.3%	7.0%	8.6%	
(3) 完成土地等売却事業	0	0	444,000	
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	8.4%	
(4) (1)～(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	8,234,661	6,594,892	5,287,458	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 国庫債務負担行為に基づく直轄用地国債事業、県土整備部等の公共事業用地の先行取得・売却
- (2) 国、県等の委託に基づいて行う公共事業用地の取得事務
- (3) 地域の開発整備のため、地方公共団体が策定する土地利用計画等との整合性を図りながら、工業団地等の開発・販売
- (4)

役職員の状況

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備考
常勤役員	3 人	4 人	3 人	常勤役員は、住宅供給公社及び道路公社と兼務
うち、県退職者	2 人	2 人	2 人	H19平均年齢 : 61.2 歳
うち、県派遣	1 人	1 人	0 人	H19平均年収 : 6,967 千円
常勤正規職員	58 人	59 人	57 人	総務課長は、住宅供給公社及び道路公社と兼務
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	H19平均年齢 : 47.2 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	1 人	H19平均年収 : 6,794 千円
その他職員	11 人	8 人	8 人	嘱託職員6人 事務補助職員2人
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	

派遣職員は含まない

団体名	三重県土地開発公社
-----	-----------

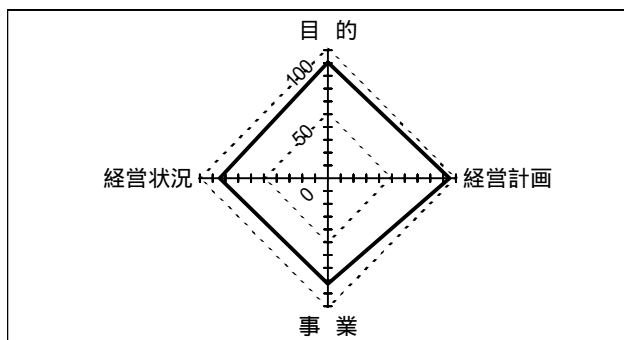
○財務概況

		(単位:千円)	平成17年度	平成18年度	平成19年度	
損益計算書	事業利益(損失)	事業収益 (a)	8,234,661	6,594,892	5,287,458	
		事業原価 (b)	8,346,236	6,573,971	5,170,837	
		販売費・一般管理費 (c)	96,770	94,689	101,594	
			(d)=a-b-c	△ 208,345	△ 73,768	15,027
	経常利益(損失)	事業外収益 (e)	90,477	62,349	87,170	
		事業外費用 (f)	22	24	87,521	
			(g)=d+e-f	△ 117,890	△ 11,443	14,676
	当期純利益(損失)	特別利益 (h)	250,000	0	0	
		特別損失 (i)	1,025,463	6,597	63	
		法人税等 (j)	0	0	0	
		(k)=g+h-i-j	△ 893,353	△ 18,040	14,613	
貸借対照表	資産	流動資産	25,804,335	24,151,347	22,659,250	
		有形・無形固定資産	43,351	36,949	37,196	
		投資その他の資産	5,680,004	5,610,918	5,792,312	
	資産合計			31,527,690	29,799,214	28,488,758
	負債	流動負債	7,914,918	8,130,093	7,828,316	
		固定負債	18,031,162	16,105,551	15,082,260	
		計		25,946,080	24,235,644	22,910,576
	資本	資本金(基本財産)	5,200	5,200	5,200	
		準備金	5,576,410	5,558,370	5,572,982	
		計		5,581,610	5,563,570	5,578,182
負債・資本合計			31,527,690	29,799,214	28,488,758	

主な指標	自己資本比率	資本／負債・資本合計	17.7%	18.7%	19.6%
	流動比率	流動資産／流動負債	326.0%	297.1%	289.5%
	借入金依存率	借入金残高／負債・資本合計	76.8%	75.6%	73.0%
	事業収益事業利益率	事業利益／事業収益	△ 2.5%	△ 1.1%	0.3%
	総資産経常利益率	経常利益／負債・資本合計	△ 0.4%	0.0%	0.1%
	人件費比率	人件費／事業収益	6.6%	8.2%	10.1%

県からの財政的支援等	委託料	千円	545,108	483,574	481,956
	補助金・助成金	千円	0	0	0
	負担金	千円	0	0	0
	借入金(期中に借り入れた額の合計)	千円	4,203,271	4,170,124	4,100,000
	その他県支出金(追加出資額等)	千円	3,209,004	3,077,574	2,190,519
	計	千円	7,957,383	7,731,272	6,772,475
	借入金残高(期末残高)	千円	8,365,248	8,435,372	4,335,372
	債務保証額(期末残高)	千円	10,062,600	8,222,480	7,635,160
	損失補償限度額	千円	0	0	0
	損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	千円	0	0	0

【団体自己評価結果】



	17年度		18年度		19年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	90	A	90	A	90	A
経営計画	93	A	94	A	94	A
事業	82	B	82	B	82	B
経営状況	73	B	74	B	84	B

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～59%):改善を要する

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%):大いに改善を要する

【団体自己評価コメント】

19年度コメント	
目的	公共事業用地取得の専門機関として、国、県等に代わって効率的な土地の取得、造成その他の管理及び処分等を行い、地域の秩序ある整備と県民福祉の増進に寄与している。
経営計画	将来の事業量に見合う計画的な人材の確保、育成を行うこととしており、平成19年度においては新規職員4名の採用及び5名の再雇用等により人材の確保を図るとともに、用地専門研修等により人材の育成に努めている。
事業	三重県においては式年遷宮に向けた幹線道路等の整備を推進しており、国、県等からの依頼に基づく公共事業用地の先行取得、並びに公社支所における県土整備部の用地取得業務等を概ね計画どおり実施した。また、先行取得した公有用地を計画どおり国、県等に売却するとともに、工業用地2区画をそれぞれ企業に売却した。
経営状況	年間必要経費の大半は公社支所の用地取得業務であり、当該あっせん等事業収益で賄われている。管理部門経費等は、先行取得事業の減少等に伴い、準備金等余裕資金の運用により補填している。なお、平成19年度純利益は、約1千4百万円を計上した。
総括コメント	平成19年度においては新規職員の採用及び職員の再雇用等により必要な人材を確保し、概ね計画どおり事業を実施できたが、団塊世代職員の退職に伴う急激な世代交代が進む中、公共事業用地取得の専門機関としての機能を維持し、国、県等の事業要請に伝えていくためには、引き続き人材の確保、育成が必要であり、併せてより効率的な組織体制等の整備が必要である。

【団体の達成目標】

年次事業計画による達成目標

(定性目標)

平成19年度目標	急激な世代交代が進む中で、用地専門機関としての機能維持を図る為、計画的な職員の採用を実施する。また、効果的な専門研修等の計画的な実施により用地専門職の育成に努める。
平成19年度実績	新規職員の採用、職員の再雇用等により人材を確保し、適正な人員配置や専門研修の実施等により用地専門職員の育成に努め、用地専門機関としての機能を維持した。
平成20年度目標	計画的な人材の確保、育成を行い、専門的機能の維持に努める。また、長期保有土地の処分を推進する。

(定量目標)

指標	数値目標	単位		平成18年度	平成19年度	平成20年度
公有用地売却事業費	4,351,579	千円	目標	8,828,547	3,973,044	4,351,579
			実績	6,133,327	4,387,289	
あっせん等事業費	453,063	千円	目標	507,438	462,129	453,063
			実績	461,565	456,169	
完成土地等売却事業費	607,000	千円	目標	1,168,762	1,008,500	607,000
			実績	0	444,000	

中長期計画による達成目標

公共事業量の将来予測を踏まえた中長期的な職員採用計画に基づき、用地専門職員を確保・育成するとともに、より効率的な用地取得体制の構築を図る。また、長期保有土地については、経営健全化の観点から、早期処分を進める。

【知事等の審査及び評価結果】

(+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価)

	17年度	18年度	19年度	19年度コメント
目的				公有地取得事業、あっせん事業及び継続実施中の土地造成事業を実施しており、団体の設立目的に合致している。
経営計画				用地専門機関の経営資源である人材の育成と用地交渉ノウハウの蓄積及び継承等に計画的に取り組んでいる。
事業				公有地取得事業及びあっせん事業に特化しつつあり、環境の変化に対応した組織体制の構築が必要である。
経営状況				当年度においては純利益を計上しており、準備金も保有していることから財務状況は健全である。

【知事等の総括コメント】

三重県行政システム改革方針に基づき、土地造成事業については継続事業のみを行うこととし、用地専門機関として公有地取得事業及びあっせん事業に特化して実施しており、また目標の達成及び中長期計画の実現に向けた積極的な取組も見られることから、自己評価結果は概ね妥当である。

なお、今後見込まれる職員の退職を視野に入れ、用地専門機関としての専門的知識と用地交渉ノウハウの蓄積及び継承等、事業環境に的確に対応できる組織・人員体制の構築を計画的に実施する必要がある。

また、長期保有土地については、利用計画等の検討を進め解決に努める。

【経営基本情報】

団体名: **三重県住宅供給公社**

団体の基本情報

所在地	津市栄町1丁目891番地		
HPアドレス	http://www.kousya-mie.or.jp/jyuutaku/		
電話番号	059-229-6030	FAX番号	059-226-5340
設立年月日	昭和41年4月1日		
代表者	理事長 高杉 勲	県所管部等	県土整備部
県出資額	5,000,000 円	県出資比率	100.0 %
団体の目的	「地方住宅供給公社法」に基づき、住宅を必要とする勤労者に対し、住宅の積立分譲等の方法により居住環境の良好な集団住宅及びその用に供する宅地を供給し、もって住民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的として設立された。		

主な事業内容

[事業規模(売上高)]

(単位:千円)

事業名	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備考
(1) 管理受託住宅管理事業	596,628	582,738	599,777	
全事業合計に占める割合	84.6%	86.6%	88.1%	
(2) 分譲住宅事業	45,380	45,380	45,380	
全事業合計に占める割合	6.4%	6.7%	6.7%	
(3) 終末処理場管理事業	63,277	44,714	35,265	
全事業合計に占める割合	9.0%	6.6%	5.2%	
(4) 賃貸駐車場管理事業	157	0	0	
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	705,442	672,832	680,422	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- 県営住宅の募集入居事務と修繕及び維持管理、県職員公舎の修繕及び維持管理
- 分譲宅地の販売(平成15年度において完了。割賦契約の残のみ)
- 公社が開発した団地内に所在する終末汚水処理場の維持管理
- 団地の駐車場管理(平成17年6月移管により終了)

役職員の状況

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備考
常勤役員	3人	4人	3人	常勤役員は、土地開発公社及び道路公社と兼務
うち、県退職者	2人	2人	2人	H19平均年齢 : 61.2 歳
うち、県派遣	1人	1人	0人	H19平均年収 : 6,967 千円
常勤正規職員	9人	8人	10人	総務課長は、土地開発公社及び道路公社と兼務
うち、県退職者	0人	0人	0人	H19平均年齢 : 58.3 歳
うち、県派遣	1人	1人	3人	H19平均年収 : 8,766 千円
その他職員	13人	11人	10人	嘱託職員 7名
うち、県退職者	0人	0人	0人	事務補助職員 3名

派遣職員は含まない

団体名	三重県住宅供給公社
-----	-----------

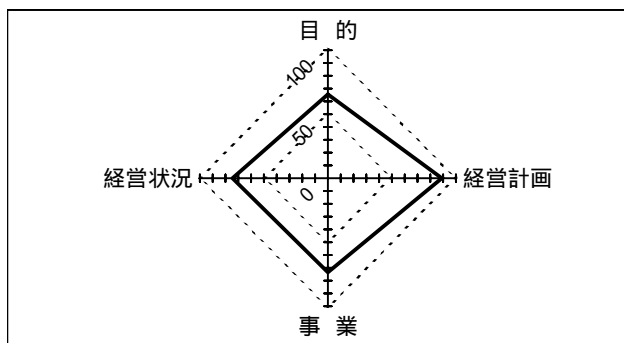
○財務概況

		(単位:千円)	平成17年度	平成18年度	平成19年度
損益計算書	事業利益(損失)	事業収益 (a)	705,442	672,832	680,422
		事業原価 (b)	698,937	660,594	669,467
		販売費・一般管理費 (c)	162,952	112,054	121,057
		(d)=a-b-c	△ 156,447	△ 99,816	△ 110,102
	経常利益(損失)	事業外収益 (e)	29,440	40,697	32,402
		事業外費用 (f)	996,420	55,410	0
		(g)=d+e-f	△ 1,123,427	△ 114,529	△ 77,700
	特別利益(損失)	特別利益 (h)	18,931	5,403	236
		特別損失 (i)	7,143	3,314	22,217
		法人税等 (j)	0	0	0
	(k)=g+h-i-j	△ 1,111,639	△ 112,440	△ 99,681	
貸借対照表	資産	流動資産	1,568,653	1,531,344	1,528,734
		固定資産	18,011	19,355	24,520
		その他の固定資産	3,350,556	2,999,578	2,808,764
		資産合計	4,937,220	4,550,277	4,362,018
	負債	流動負債	191,281	162,807	188,516
		固定負債	1,225,998	979,969	865,683
		計	1,417,279	1,142,776	1,054,199
	資本	資本金(基本金)	5,000	5,000	5,000
		剰余金(累積欠損金)等	3,514,941	3,402,501	3,302,819
		計	3,519,941	3,407,501	3,307,819
	負債・資本合計	4,937,220	4,550,277	4,362,018	

主な指標	自己資本比率	資本/(負債+資本)	71.3%	74.9%	75.8%
	流動比率	流動資産/流動負債	820.1%	940.6%	810.9%
	借入金依存率	借入金残高/(負債+資本)	0.0%	0.0%	0.0%
	事業収益事業利益率	事業利益/事業収益	△ 22.2%	△ 14.8%	△ 16.2%
	総資産経常利益率	経常利益/資産合計	△ 22.8%	△ 2.5%	△ 1.8%
	人件費比率	人件費/事業収益	22.5%	22.4%	25.0%

県からの財政的支援等	委託料	千円	596,628	582,738	599,777	
	補助金・助成金	千円	0	0	0	
	負担金	千円	0	0	0	
	借入金(期中に借り入れた額の合計)	千円	0	0	0	
	その他県支出金(追加出資額等)	千円	0	0	0	
		計	千円	596,628	582,738	599,777
		借入金残高(期末残高)	千円	0	0	0
		債務保証額(期末残高)	千円	0	0	0
		損失補償限度額	千円	0	0	0
		損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	千円	0	0	0

〔団体自己評価結果〕



	17年度		18年度		19年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	55	C	60	B	65	B
経営計画	87	B	89	B	89	B
事業	69	B	64	B	73	B
経営状況	71	B	74	B	74	B

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～59%):改善を要する

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%):大いに改善を要する

〔団体自己評価コメント〕

19年度コメント	
目的	県の行政システム改革により基本業務として位置づけられた県営住宅管理業務については、公営住宅管理の担い手として適切に維持管理しており、公社の役割を果たしている。
経営計画	県営住宅管理業務については、平成18年度から平成20年度までの3ヶ年について指定管理者となり、管理経費の節減等を図りながら適切な運営に努めている。また、汚水処理施設については、地元移管には至らなかったが、その他保有地の一部を処分し、財産整理を進めている。
事業	県営住宅管理業務については、ホームページの開設、外国人等多様化する入居者への対応等を適切に行い入居率の向上を図った。また、入居者の満足度等を把握するためアンケート調査を実施し、適切な管理運営に努めた。その他保有地の処分については35,426㎡を処分した。
経営状況	現在は県営住宅管理事業に特化している一方において、基本業務であった分譲事業から撤退し、財産の整理処分に伴う経費が相当額発生していることから経営状況は厳しい。このため一層の経費節減等に努め、組織運営の効率化を図っている。
総括コメント	県の行政システム改革に基づき分譲事業を終了し、現在は県営住宅管理業務を主な業務としている。県営住宅管理業務については平成18年度から平成20年度までの3年間、従来の委託管理から指定管理者になったことから、業務の一部を直営で行い、経費の節減等を行っている。また、汚水処理施設の移管、その他保有地の処分については目標が達成できなかったが、平成20年度に完了させるため関係者の理解と合意を得るよう協議・交渉を重ねている。

〔団体の達成目標〕

年次事業計画による達成目標

(定性目標)

平成19年度目標	県営住宅管理業務については、厳正かつ効率的な運営に努めるとともに、顧客である入居者の快適で適正な居住水準を確保するために、なお一層のサービス向上を図る。
平成19年度実績	県営住宅管理業務については、65団地 4,209戸の入居者に対するサービス提供を行った。
平成20年度目標	県営住宅管理業務については、経費の節減に努めるとともに、顧客である入居者の満足度を高めるために、なお一層のサービス向上を図る。

(定量目標)

指標	数値目標	単位		平成18年度	平成19年度	平成20年度
分譲事業の売却(割賦契約の残)	1/7	区画数	目標	1/7	1/7	1/7
			実績	1/7	1/7	1/7
団地の終末汚水処理場の移管	2	団地数	目標	3	2	2
			実績	1	0	0
その他土地資産の処分	37,920	面積	目標	71,167	55,606	37,920
			実績	8,385	35,426	35,426

中長期計画による達成目標

県営住宅管理業務については、平成20年度も指定管理者として適切に維持管理業務を行う。終末処理施設については、残り2団地の移管を終え、処理場管理業務を廃止する。その他土地資産については平成20年度に処分を完了する。

【知事等の審査及び評価結果】

(+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価)

	17年度	18年度	19年度	19年度コメント
目的				県の行政システム改革方針に基づき、設立目的である分譲宅地事業を終了し、基本業務を県営住宅の維持管理業務に特化している。
経営計画				中期経営計画に基づき、平成18年度から平成20年度までの3年間、県営住宅指定管理業務を実施している。
事業				県営住宅入居者へはこれまでに培った管理経験を活かしサービス提供に努めている。財産整理については、より一層の取組が求められる。
経営状況				損失は剰余金を取り崩して対処している。剰余金額が多額であり、健全性への影響はないが、業務の効率化を図り一層の経費削減に努める必要がある。

【知事等の総括コメント】

住宅供給公社は県の行政システム改革方針に基づき民間と競合する分譲宅地事業を終了し、県営住宅管理業務を主な業務としている。

県営住宅管理業務においては、平成18年度から3年間の指定管理者に選定されているが、指定管理者となったことにより公社自らが主体的に事業に取り組み、設計業務の直営化などの効率的な管理運営を行った結果、平成18年度に引き続き経費の削減が図られるという効果が表れており、団体自己評価については概ね妥当な評価である。

目的達成ができなかった終末処理場の移管並びにその他土地資産の処分については、引受先・移管先の意向を踏まえながら今後もより一層の協議、交渉が必要であり、県としても進捗状況の把握に努めながら着実に進展が図られるよう指導に努めていく。

【経営基本情報】

団体名:

三重県道路公社

団体の基本情報

所在地	津市栄町1丁目891番地		
HPアドレス	http://www.mie-dourokousya.or.jp/		
電話番号	059-227-1272	FAX番号	059-226-5340
設立年月日	昭和48年6月1日		
代表者	理事長 高杉 勲	県所管部等	県土整備部
県出資額	1,750,000,000 円	県出資比率	100.0 %
団体の目的	三重県の区域及びその周辺において、その通行又は利用について料金を徴収することができる道路の新設、改築、維持、修繕その他管理を総合的かつ効率的に行うこと等により、この地域の地方的な幹線道路の整備を促進して交通の円滑化を図り、もって住民の福祉の増進と産業の発展に寄与することを目的とする。		

主な事業内容

[事業規模(売上高)]

(単位:千円)

事業名	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備考
(1) 有料道路事業	472,282	349,065	310,941	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	
(2)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(3)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(4) (1)～(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	472,282	349,065	310,941	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 有料道路の維持管理業務及び有料道路利用者からの通行料金徴収業務
- (2)
- (3)
- (4)

役職員の状況

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備考
常勤役員	3人	4人	3人	常勤役員は、土地開発公社及び住宅供給公社と兼務
うち、県退職者	2人	2人	2人	H19平均年齢 : 61.2 歳
うち、県派遣	1人	1人	0人	H19平均年収 : 6,967 千円
常勤正規職員	6人	5人	6人	総務課長は、土地開発公社及び住宅供給公社と兼務
うち、県退職者	0人	0人	0人	H19平均年齢 : 56.7 歳
うち、県派遣	0人	0人	1人	H19平均年収 : 8,347 千円
その他職員	3人	2人	2人	嘱託職員1名
うち、県退職者	0人	0人	0人	事務補助職員1名

派遣職員は含まない

団体名	三重県道路公社
-----	---------

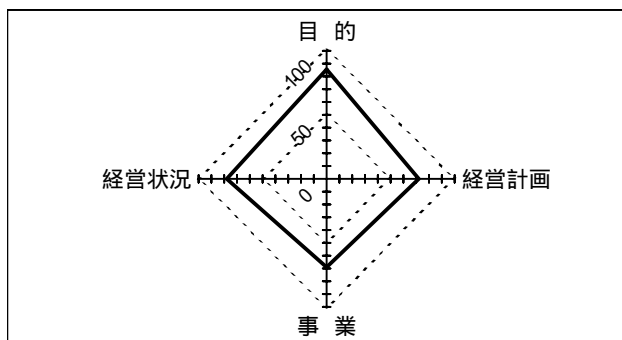
○財務概況

		(単位:千円)	平成17年度	平成18年度	平成19年度
損益計算書	経常収益	受託事業収益	0	0	0
		受取補助金・助成金	0	0	0
		自己収益	472,282	349,065	310,941
		計 (a)	472,282	349,065	310,941
	経常費用	業務管理費	151,793	120,771	96,469
		一般管理費	79,020	73,922	70,074
		諸減価償却費	33,790	32,581	32,199
		その他費用	25,347	23,097	22,426
	計 (b)	289,950	250,371	221,168	
	当期経常増減額 (c)=(a)-(b)	182,332	98,694	89,773	
	当期経常外増減額 (g)=(d)-(e)-(f)	経常外収益 (d)	825	3,170,809	0
経常外費用 (e)		618	6,865	271	
特別法上の引当金繰入額 (f)		182,539	3,262,638	89,502	
当期増減額 (h)=(c)+(g)	0	0	0		
貸借対照表	資産	流動資産	3,249	4,170	5,899
		固定資産	9,183,396	6,083,079	6,050,684
		投資その他資産	800,573	795,459	803,088
		計 (i)	9,987,218	6,882,708	6,859,671
	負債	流動負債	294,928	410,244	561,190
		固定負債	4,129,357	1,443,669	1,180,183
		特別法上の引当金	2,192,933	2,278,795	2,368,298
		計 (j)	6,617,218	4,132,708	4,109,671
	資本	(うち、基本財産への充当額)	2,370,000	1,750,000	1,750,000
		(k)	3,370,000	2,750,000	2,750,000
負債・資本合計 (j)+(k)	9,987,218	6,882,708	6,859,671		

主な指標	自己資本比率	資本/(負債+資本)	33.7%	40.0%	40.1%
	借入金依存率	借入金/(負債+資本)	42.7%	24.7%	23.1%
	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	38.6%	28.3%	28.9%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+資本)	1.8%	1.4%	1.3%
	人件費比率	人件費/経常費用	23.9%	26.3%	26.4%
	管理費比率	管理費/経常費用	27.3%	29.5%	31.7%

県からの財政的支援等	委託料	千円	0	0	0
	補助金・助成金	千円	0	0	0
	負担金	千円	0	3,057,000	0
	借入金(期中に借り入れた額の合計)	千円	0	0	0
	その他県支出金(追加出資額等)	千円	0	0	0
	計	千円	0	3,057,000	0
	借入金残高(期末残高)	千円	2,437,000	0	0
	債務保証額(期末残高)	千円	1,597,260	1,345,902	1,079,259
	損失補償限度額	千円	0	0	0
	損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	千円	0	0	0

〔団体自己評価結果〕



	17年度		18年度		19年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	85	B	85	B	85	B
経営計画	67	B	71	B	71	B
事業	64	B	64	B	69	B
経営状況	80	B	82	B	78	B

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～59%):改善を要する

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%):大いに改善を要する

〔団体自己評価コメント〕

19年度コメント	
目的	伊勢志摩地域と他地域との経済、文化等交流及び当該事業沿線地域の渋滞解消等により、地域住民への福祉の増進に貢献している。
経営計画	効率的な管理を行うとともに道路利用の安全性の確保に努め、また関係機関とも連携して交通量増加対策及び伊勢志摩のPRを推進している。
事業	平成19年度は、有料道路の利用促進のため回数券の宅配サービスを実施し、また、周辺地域のイベント等情報発信にも力を入れた。 なお、今後新たな事業への取組については県土整備部とも連携し対応検討を行う必要がある。
経営状況	効率的な管理体制の整備を進め、管理コスト削減等を実施していることから、収支状況の成果は見られた。なお、今後伊勢二見鳥羽有料道路事業資金の償還ピークを迎えることから、資金調達の検討が必要となる。
総括コメント	有料道路の利用促進を図るため、回数券の宅配サービスや伊勢、志摩地域の関係機関とも連携した広報宣伝活動等を実施していることから、利用状況は持ち直し傾向にあり、引き続き効率的な管理体制の整備や管理コスト削減等健全経営に取り組んでいく。

〔団体の達成目標〕

年次事業計画による達成目標
 (定性目標)

平成19年度目標	有料道路沿線地域と連携を図り、沿線地域のPR強化と有料道路利用を高める。
平成19年度実績	利用促進対策等を実施した結果、沿線地域の観光利用の増加に合わせて有料道路の利用交通量も持ち直した。
平成20年度目標	平成20年度以降も引き続き有料道路沿線地域と連携を図り、有料道路の利用交通量を高める。

(定量目標)

指標	数値目標	単位	年度		
			平成18年度	平成19年度	平成20年度
有料道路利用交通量	1,685	千台	目標	1,593	1,619
			実績	1,676	1,681

中長期計画による達成目標

地域経済の発展及び地域住民の福祉増進に貢献することを目標に、交通量の増加、利用者の安全、サービス提供に努めるとともに事業の管理コスト削減等健全経営に取り組んでいく。

団体名	三重県道路公社
-----	---------

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

	17年度	18年度	19年度	19年度コメント
目 的				設立目的に従い、有料道路事業周辺地域の経済交流の促進と住民福祉の増進に寄与している。
経営計画				三重県の道路計画と整合を図りながら、今後の中長期計画を検討する必要がある。
事 業				事業計画に基づいた事業目標達成のため、引き続き、事業の健全化や利用促進に努める必要がある。
経営状況				効率的な組織運営や管理コスト削減に努めている。

〈知事等の総括コメント〉

三重県道路公社は、有料道路事業の事業計画に基づいた事業目標達成のため、効率的な組織運営や管理コスト縮減に取り組んでおり、自己評価は概ね妥当である。

伊勢二見鳥羽有料道路の平成19年度の交通量は、前年度より増加しており、実績が目標を上回った。今後も数値目標達成に向けて、利用促進のための広報宣伝や効率的な事業運営を推進するため管理コストの縮減を図る等、健全な公社運営の指導に努める。

【経営基本情報】

団体名:

財団法人三重県下水道公社

団体の基本情報

所在地	三重郡川越町大字亀崎新田80番地の2		
HPアドレス	http://www.mie-kousha.or.jp/		
電話番号	059-365-3181	FAX番号	059-365-3183
設立年月日	昭和62年7月1日		
代表者	理事長 田岡 光生	県所管部等	県土整備部
県出資額	28,000,000 円	県出資比率	50.0 %
団体の目的	下水道に関する知識の普及及び啓発等の事業を行うとともに、三重県が設置する流域下水道の維持管理業務を受託することにより、三重県及び県内市町の下水道事業の振興を図り、もって県民の健康で快適な生活環境の向上と公共水域の水質保全に寄与することを目的とする。		

主な事業内容

[事業規模(事業費)]

(単位:千円)

事業名	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備考
(1) 流域下水道施設維持管理業務受託事業	2,112,536	2,136,270	2,297,620	
全事業合計に占める割合	70.3%	69.4%	73.4%	
(2) 污泥処理業務受託事業	870,377	913,732	793,227	
全事業合計に占める割合	29.0%	29.7%	25.3%	
(3) 排水設備工事責任技術者認定事業	19,963	26,529	23,171	
全事業合計に占める割合	0.7%	0.9%	0.7%	
(4) (1)～(3)以外の事業	1,203	2,170	15,390	
全事業合計に占める割合	0.0%	0.1%	0.5%	
全事業合計	3,004,079	3,078,701	3,129,408	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 流域下水道施設について、三重県から指定管理者としての指定を受けての維持管理業務
- (2) 流域下水道施設の維持管理において発生する污泥処理業務
- (3) 排水設備工事責任技術者認定業務
- (4) 下水道の普及啓発施設の維持管理業務及び下水道知識の普及啓発事業等

役職員の状況

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	
うち、県退職者	0人	1人	1人	H19平均年齢 : - 歳
うち、県派遣	1人	0人	0人	H19平均年収 : 法人の役員等給与、旅費及び費用弁償に関する規程により支給
常勤正規職員	24人	30人	30人	
うち、県退職者	0人	0人	2人	H19平均年齢 : 51.4 歳
うち、県派遣	17人	21人	19人	H19平均年収 : 5,916 千円
その他職員	11人	13人	14人	業務補助職員 10名
うち、県退職者	0人	0人	0人	嘱託員 4名

団体名	財団法人三重県下水道公社
-----	--------------

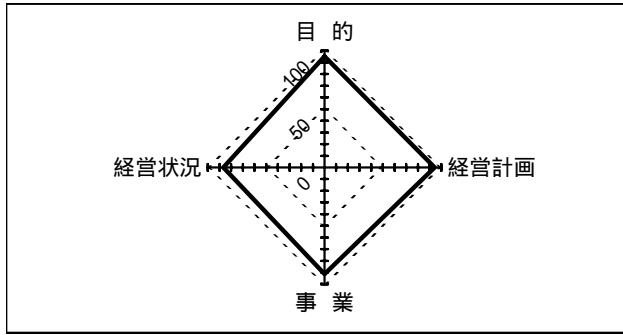
○財務概況

		(単位:千円)	平成17年度	平成18年度	平成19年度
正味財産増減計算書	経常収益	基本財産運用益	135	278	288
		受託事業収益	3,032,775	3,107,603	3,162,347
		受取補助金・助成金	0	0	0
		自己収益	15,275	31,169	22,591
		その他収益	14,000	2,543	918
		計 (a)	3,062,185	3,141,593	3,186,144
	経常費用	事業費	3,004,079	3,078,701	3,129,408
		管理費	63,368	58,201	57,546
		計 (b)	3,067,447	3,136,902	3,186,954
		当期経常増減額 (c)=(a)-(b)	△ 5,262	4,691	△ 810
		経常外収益 (d)	0	0	0
経常外費用 (e)		0	0	0	
	当期経常外増減額 (f)=(d)-(e)	0	0	0	
	当期一般正味財産増減額 (g)=(c)+(f)	△ 5,262	4,691	△ 810	
	当期指定正味財産増減額 (h)	0	8,000	0	
	当期正味財産増減額合計 (g)+(h)	△ 5,262	12,691	△ 810	
貸借対照表	資産	流動資産	851,855	843,591	746,644
		固定資産	60,962	68,000	67,108
		計	912,817	911,591	813,752
	負債	流動負債	820,926	807,971	711,834
		固定負債	12,962	12,000	11,108
		計 (i)	833,888	819,971	722,942
	指定正味財産	(うち、基本財産への充当額)	0	56,000	56,000
		(j)	0	56,000	56,000
	一般正味財産	(うち、基本財産への充当額)	48,000	0	0
		(k)	78,929	35,620	34,810
	正味財産合計 (l)=(j)+(k)	78,929	91,620	90,810	
	負債・正味財産合計 (i)+(l)	912,817	911,591	813,752	

主な指標	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	8.6%	10.1%	11.2%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	基本財産運用利率	基本財産運用益/基本財産	0.3%	0.5%	0.5%
	自己収益比率	自己収益/(経常費用-受託事業費)	44.1%	106.4%	91.8%
	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	△ 0.2%	0.1%	0.0%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	△ 0.6%	0.5%	△ 0.1%
	人件費比率	人件費/経常費用	7.3%	8.2%	7.8%
	管理費比率	管理費/経常費用	2.1%	1.9%	1.8%

県からの財政的支援等	委託料	千円	3,032,775	3,107,603	3,162,347	
	補助金・助成金	千円	0	0	0	
	負担金	千円	0	0	0	
	借入金(期中に借り入れた額の合計)	千円	0	0	0	
	その他県支出金(追加出資額等)	千円	0	4,000	0	
		計	千円	3,032,775	3,111,603	3,162,347
	借入金残高(期末残高)	千円	0	0	0	
	債務保証額(期末残高)	千円	0	0	0	
	損失補償限度額	千円	0	0	0	
	損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	千円	0	0	0	

【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～59%): 改善を要する

	17年度		18年度		19年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	90	A	95	A	95	A
経営計画	87	B	89	B	94	A
事業	82	B	91	A	91	A
経営状況	80	B	91	A	87	B

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%): 大いに改善を要する

【団体自己評価コメント】

19年度コメント	
目的	公社の設立目的である「県民の健康で快適な生活環境の向上と公共用水域の水質保全に寄与する」は、現在の社会経済状況においても社会的要請に合致している。
経営計画	県の流域下水道経営計画と整合された中長期計画を策定している。 平成18年度から平成20年度までの3ヶ年について、指定管理者としての指定を受けるにあたり、詳細な計画を策定し運用している。 公社運営・品質方針を策定し、公社経営の品質向上に努めている。
事業	法定排水基準よりも厳しい自主管理値を設定し、良好な水質を確保している。
経営状況	経費の削減が経営状況の改善と捉えており、指定管理者として指定を受けるにあたり、平成18年度から平成20年度までの3ヶ年間に削減する具体的な目標を定め、一層のコスト削減に取り組んでいる。 基本財産については、確実かつ効率的な運用に努めているが、低利のため独自事業の財源確保に苦慮している。
総括コメント	三重県流域下水道施設指定管理者として、平成18年度から3ヶ年の指定を受けていることから、より一層の運転管理体制の充実を図るとともに、公共用水域の水質保全、安定したサービスの提供、さらなるコスト削減、ライフサイクルコストの低減を念頭においた維持管理を行う旨を基本方針として、施設の管理運営に努めた。 コスト削減については、平成20年度までの削減目標を定めており、業務プロセスの見直しによる複数年契約を実施したこと等から目標以上の削減が達成できた。また、職員構成の見直しを行い、豊富な経験と高い技術力を有する団塊世代の職員を再雇用することにより、人件費の削減を図りつつ、次世代の人材育成のための体制を築いた。 さらに、5箇所の浄化センターから発生する汚泥処理について、総合評価落札方式による一般競争入札により、一括処理(平成19年度から5ヶ年)していることから、大幅なコスト削減を図った。

【団体の達成目標】

年次事業計画による達成目標

(定性目標)	
平成19年度目標	流域下水道施設の指定管理者として一層の水質保全に努める。県及び関係市町と連携して維持管理の技術力向上に努めるとともに、関係市町に不明水対策の早期実現を促す。また、継続的なコスト削減に努める。
平成19年度実績	公共用水域の水質保全については、法定排水基準よりも厳しい自主管理値のもと良好な水質が維持できた。コスト削減については、業務プロセスの見直し等から目標以上の削減が図れた。
平成20年度目標	流域下水道施設の指定管理者として、一層の水質保全並びに浄化センター周辺の継続的な環境保全に努めるとともに、県・関係市町とも連携のうえ、流入水(水量・水質)の監視強化により危機管理の向上を図る。また、引き続き維持管理費の抑制に努力する。

(定量目標)						
指標	数値目標	単位		平成18年度	平成19年度	平成20年度
BOD(生物化学的酸素要求量)の放流水質(北部浄化センター)	4.0	mg/l	目標	4.9	4.0	4.0
			実績	2.5	2.0	
COD(化学的酸素要求量)の放流水質(北部浄化センター)	8.0	mg/l	目標	8.7	8.0	8.0
			実績	7.4	7.0	
SS(浮遊物質)の放流水質(北部浄化センター)	3.0	mg/l	目標	3.0	3.0	3.0
			実績	2.0	2.0	

中長期計画による達成目標

引き続き指定管理者の事業計画書に記載した業務水準(放流水質、施設維持)を維持し、コスト削減にも取り組むとともに、良好な状態で維持管理するための危機管理向上に関する新たな業務展開と人材育成を課題として取り組むこととしている。

団体名	財団法人三重県下水道公社
-----	--------------

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

	17年度	18年度	19年度	19年度コメント
目的				設立目的は現在の社会的要請に合致している。 また、環境変化に応じた経営改善を行っている。
経営計画				公社運営・品質方針を策定するとともに、中長期的な視点を持ち健全な運営に努めている。
事業				法定排水基準よりも厳しい自主管理値を設定し良好な水質を確保するとともに、汚泥処理業務において大幅なコスト縮減を図っている。
経営状況	+		+	積極的にコスト縮減に取り組み成果を上げ、健全な経営を行っている。

〈知事等の総括コメント〉

公共用水域の水質保全、持続可能な循環型社会の創造に貢献するとともに、ライフラインである流域下水道施設において安心・安全で安定的なサービスを提供できるよう適切な運営管理を行っている。

当期経常増減額がマイナスとなっているが、独自事業において4年間で収支を均衡させる計画的なものであり問題はない。

厳しい自主管理目標値を定め良好な水質を確保するとともに、汚泥処理業務において発注方法の改善により大幅なコスト縮減を図り受益者の負担を軽減する等健全な経営を行っている。

今後も良好な水質を確保するとともに、適正な管理運営が行われるよう高い技術力の確保と更なる危機管理体制の整備が課題である。